

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高（百万円）	93,671	96,291	189,805
経常利益（百万円）	5,724	6,288	11,261
四半期（当期）純利益（百万円）	2,465	2,682	4,163
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,402	2,651	4,143
純資産額（百万円）	94,791	97,968	95,924
総資産額（百万円）	164,461	169,528	156,984
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	60.89	66.27	102.83
自己資本比率（%）	57.6	57.8	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,788	10,064	17,177
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,486	△3,793	△5,634
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,390	△1,724	△4,135
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	24,188	30,277	25,756

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	51.21	41.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機などを背景とした海外景気の下振れリスクや円高の長期化、雇用情勢が依然として厳しく推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、消費者の健康への関心が一層の高まりをみせる中、ウォーキング、サイクリングなどの手軽に始められるスポーツの需要が高まるとともに、市民マラソン大会が各地で企画されるなど、ランニング市場が拡大しております。また、節電志向の高まりをうけて、夏は冷感機能、冬は発熱保温機能のウエアが広く普及いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き拡大が見込まれる一般スポーツ市場においてプライベートブランド商品の開発を強化しております。歩くだけでエクササイズ効果の高まるトーニングシューズ、日焼け止めローションやサプリメントを新規開発するとともに、低価格なウォーキング・ランニングシューズの品目数を増やすなど、競合他社との差別化および収益力の強化をはかってまいりました。

主な商品部門別の概要としましては、ゴルフ用品につきましては、震災の影響で減少したゴルフ人口が徐々に回復する中、お客様に最適なクラブをお勧めするフィッティングサービスを強化するなど固定客の確保に努めるとともに、店舗外で行うクラブ試打会の開催や、市場調査に基づく価格競争力を打ち出した販売活動を推進した結果、クラブの購入比率が高まるなど好調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニング用品の全国的な需要の高まりによりランニングシューズおよびウエアが好調に推移するとともに、通勤やレジャーで使用するスポーツタイプの自転車の需要が拡大いたしました。また、当社のプライベートブランド商品、涼感ドライウエア「i COOL（アイクール）」や吸湿発熱ウエア「i HEAT（アイヒート）」が売上を伸ばしたことで、全体的に良好な結果となりました。

ウィンター用品につきましては、11月まで温暖な気候が続いたことでスキー商戦の立ち上がりが遅かったものの、12月中旬からの本格的な積雪によりスキー場が順調にオープンしたことで売上は回復いたしました。

利益面におきましては、ゴルフクラブの価格競争の激化により売上総利益率が低下いたしました。店舗作業の見直しや節電等によるコスト抑制に努めた結果、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」4店舗、「スポーツデポ」3店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」78店舗、「ゴルフ5」188店舗、「スポーツデポ」102店舗の計368店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べ3,298坪増加し206,047坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は96,291百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益5,761百万円（同5.5%増）、経常利益6,288百万円（同9.9%増）、四半期純利益2,682百万円（同8.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,544百万円増加し、169,528百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品、現金及び預金、有価証券および受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,499百万円増加し、71,559百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および未払金が増加したことによるものです。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加し、97,968百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,520百万円増加し、30,277百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は10,064百万円（前年同期比14.6%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額5,545百万円および売上債権の増加額1,259百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益6,140百万円および減価償却費2,338百万円の計上ならびに仕入債務の増加額9,776百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は3,793百万円（同8.8%増）となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出2,748百万円、差入保証金の差入による支出517百万円および有価証券の取得による支出500百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,724百万円（同27.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務の返済による支出413百万円、会員預り金の返還による支出287百万円および配当金の支払額607百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市千種区	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市千種区	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	971,800	2.40
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	941,000	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	906,900	2.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	876,800	2.17
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	814,914	2.01
水野好英	愛知県名古屋市千種区	515,040	1.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	0.89
計	—	29,879,974	73.80

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) および日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ971,800株、941,000株および906,900株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,484,800	404,848	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,848	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式15株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,500	28,282
受取手形及び売掛金	4,489	5,748
有価証券	500	2,000
商品及び製品	41,027	46,531
その他	5,693	5,339
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	76,201	87,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,867	58,782
減価償却累計額	△31,124	△32,482
建物及び構築物（純額）	25,742	26,300
その他	22,793	24,230
減価償却累計額	△6,929	△7,565
その他（純額）	15,863	16,665
有形固定資産合計	41,606	42,965
無形固定資産	1,459	1,312
投資その他の資産		
差入保証金	22,981	22,627
その他	16,532	16,519
減価償却累計額	△1,680	△1,673
その他（純額）	14,851	14,846
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	37,716	37,356
固定資産合計	80,782	81,634
資産合計	156,984	169,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,548	※1 36,397
未払法人税等	3,663	3,597
引当金	2,458	1,760
その他	13,458	16,962
流動負債合計	48,129	58,717
固定負債		
長期借入金	2,000	1,700
引当金	1,670	1,634
その他	9,259	9,506
固定負債合計	12,929	12,841
負債合計	61,059	71,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	59,251	61,327
自己株式	△0	△0
株主資本合計	96,077	98,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	△168	△189
その他の包括利益累計額合計	△153	△184
純資産合計	95,924	97,968
負債純資産合計	156,984	169,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	93,671	96,291
売上原価	50,985	53,501
売上総利益	42,686	42,790
販売費及び一般管理費	※1 37,223	※1 37,028
営業利益	5,462	5,761
営業外収益		
不動産賃貸料	440	375
その他	466	579
営業外収益合計	906	954
営業外費用		
不動産賃貸費用	274	211
為替差損	165	140
その他	204	75
営業外費用合計	644	428
経常利益	5,724	6,288
特別利益		
固定資産売却益	1	1
預り保証金償還益	7	2
その他	11	0
特別利益合計	20	5
特別損失		
減損損失	16	110
災害による損失	—	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	628	—
その他	13	9
特別損失合計	658	153
税金等調整前四半期純利益	5,087	6,140
法人税、住民税及び事業税	2,621	3,457
少数株主損益調整前四半期純利益	2,465	2,682
四半期純利益	2,465	2,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,465	2,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△1
繰延ヘッジ損益	△34	△9
為替換算調整勘定	△32	△20
その他の包括利益合計	△62	△31
四半期包括利益	2,402	2,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,402	2,651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,087	6,140
減価償却費	2,165	2,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△88	△194
差入保証金等の家賃相殺額	575	454
受取利息及び受取配当金	△120	△118
支払利息	57	68
デリバティブ評価損益 (△は益)	134	△89
減損損失	16	110
災害損失	—	33
預り保証金償還益	△7	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	628	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,294	△1,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,360	△5,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,651	9,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187	△166
その他	1,827	2,387
小計	13,085	13,931
利息及び配当金の受取額	21	15
利息の支払額	△49	△52
災害損失の支払額	—	△342
法人税等の支払額	△1,311	△3,515
法人税等の還付額	41	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,788	10,064

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	△300
定期預金の払戻による収入	1,100	300
有価証券の取得による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△2,333	△2,748
無形固定資産の取得による支出	△316	△101
長期前払費用の取得による支出	△129	△57
差入保証金の差入による支出	△585	△517
差入保証金の回収による収入	180	129
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,486	△3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	84
長期借入金の返済による支出	△1,011	△300
社債の償還による支出	△300	△200
会員預り金の返還による支出	△320	△287
リース債務の返済による支出	△196	△413
配当金の支払額	△607	△607
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,390	△1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,803	4,520
現金及び現金同等物の期首残高	18,384	25,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,188	※1 30,277

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）
	（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
—	<p>※1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">支払手形及び買掛金 1,473百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,653百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,781百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	11,653百万円	退職給付費用	406百万円	賞与引当金繰入	308百万円	賃借料	9,781百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,515百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,465百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	11,515百万円	退職給付費用	371百万円	賞与引当金繰入	311百万円	賃借料	9,465百万円
従業員給料及び賞与	11,653百万円																
退職給付費用	406百万円																
賞与引当金繰入	308百万円																
賃借料	9,781百万円																
従業員給料及び賞与	11,515百万円																
退職給付費用	371百万円																
賞与引当金繰入	311百万円																
賃借料	9,465百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,789</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,789	有価証券勘定	3,998	流動資産		その他(預け金)	1,400	現金及び現金同等物	24,188	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,282</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,277</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,282	有価証券勘定	1,500	流動資産		その他(預け金)	493	現金及び現金同等物	30,277
現金及び預金勘定	18,789																				
有価証券勘定	3,998																				
流動資産																					
その他(預け金)	1,400																				
現金及び現金同等物	24,188																				
現金及び預金勘定	28,282																				
有価証券勘定	1,500																				
流動資産																					
その他(預け金)	493																				
現金及び現金同等物	30,277																				

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月3日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年12月31日	平成24年3月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等に企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円89銭	66円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,465	2,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,465	2,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年2月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 607百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年3月9日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第40期第2四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。